

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日

株式会社 石井工作研究所

(E01707)

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 一彦
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 時枝 典生
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 時枝 典生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,426,109	2,666,459
経常利益 (千円)	39,057	220,395
四半期(当期)純利益 (千円)	21,728	339,695
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	1,186,300	1,186,300
発行済株式総数 (千株)	7,800	7,800
純資産額 (千円)	5,076,465	5,035,390
総資産額 (千円)	7,030,808	6,271,883
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.80	43.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	72.2	80.3

回次	第40期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△3.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第39期は、決算期変更により平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。
6. 第39期は、決算期変更により第3四半期財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第39期第3四半期累計期間及び第39期第3四半期会計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当社とモバイルクリエイト株式会社は、平成29年8月10日開催の両社の取締役会において、平成30年3月開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成30年7月2日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるF I G株式会社を設立することを決議しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、当社は平成28年12月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日に変更したことに伴い、平成28年12月期は第3四半期財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期比については記載しておりません。

（1）業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に、総じて緩やかに回復しました。一方、米国新政権の政策動向や様々な地政学リスク等により海外の先行きは未だ不透明な状況であります。

このような経済状況のなか、年初の海外経済状況の不確実性のため、自動車関連業界の新規投資が一時減少したことにより、当第3四半期累計期間売上高は2,426百万円となりましたが、下半期に自動車関連事業の受注が回復し、通期の売上高は期初の計画通り3,600百万円を見込んでおります。第3四半期累計期間の損益につきましては、新分野の医療関連装置や自動車設備関連装置の開発要素の多い新規案件が重なったことによる製造原価の増加や、自動車関連業界の発注遅れによる工場稼働率の一時低下等により原価が上昇した結果、営業利益は10百万円、経常利益は39百万円、四半期純利益は21百万円となりました。しかしながら通期の損益につきましては、事業構造改革による徹底した工程管理と原価管理や工場稼働率の改善により、前回発表通り営業利益125百万円、経常利益180百万円、当期純利益155百万円を見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体・自動車関連事業

全売上高の99.4%を占める半導体・自動車関連事業の売上高は2,410百万円、セグメント利益は305百万円となりました。

②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は15百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,335百万円となり、前事業年度末に比べ262百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が150百万円減少したものの、仕掛品が324百万円及びその他流動資産が60百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,695百万円となり、前事業年度末に比べ496百万円増加いたしました。これは主に、建物が285百万円及び無形固定資産が102百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,030百万円となり、前事業年度末に比べ758百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,500百万円となり、前事業年度末に比べ426百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金200百万円、支払手形及び買掛金116百万円及び電子記録債務112百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。固定負債は454百万円となり、前事業年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が257百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,954百万円となり、前事業年度末に比べ717百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は5,076百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が21百万円及びその他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.2%（前事業年度末は80.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産・受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間における半導体・自動車関連事業は、半導体関連装置とともに自動車設備関連装置の受注に注力した結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,410百万円となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、運転資金及び設備投資資金であります。

②契約債務

平成29年9月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
短期借入金	300,000	300,000	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	30,000	30,000	—	—	—	—
長期借入金（1年内 返済予定のものを除く）	257,500	—	30,000	30,000	30,000	167,500

③財務政策

当社は現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。

また、当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と総額500百万円の当座貸越契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	7,800,000	—	1,186,300	—	2,757,259

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 28,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,743,200	77,432	—
単元未満株式	普通株式 28,600	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	77,432	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数7,743,200株には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、議決権の数77,432個には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) ㈱石井工作研究所	大分市東大道 二丁目5番60号	28,200	—	28,200	0.36
計	—	28,200	—	28,200	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成28年12月期より決算期を12月31日に変更いたしました。したがって、前事業年度は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。これに伴い、第39期第3四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期累計期間については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第39期事業年度

三優監査法人

第40期第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間

有限責任監査法人トーマツ

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	437,365	453,112
受取手形及び売掛金	1,829,853	1,679,715
电子記録債権	233,315	230,372
商品及び製品	64,973	47,513
仕掛品	421,756	745,805
原材料及び貯蔵品	71,950	103,106
その他	35,347	95,390
貸倒引当金	△21,770	△19,299
流动資産合計	3,072,792	3,335,717
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	607,440	892,793
土地	1,776,743	1,775,037
その他（純額）	149,269	220,377
有形固定資産合計	2,533,453	2,888,207
無形固定資産	10,946	113,369
投資その他の資産	654,690	693,514
固定資産合計	3,199,090	3,695,091
資産合計	6,271,883	7,030,808
负债の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	348,333	465,100
电子記録債務	355,505	468,432
短期借入金	※ 100,000	※ 300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
未払法人税等	59,103	3,685
引当金	24,640	80,650
その他	185,599	152,151
流动負債合計	1,073,182	1,500,019
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,518	12,583
长期借入金	—	257,500
长期預り金	—	28,677
その他	155,792	155,563
固定負債合計	163,310	454,323
負債合計	1,236,492	1,954,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
资本剩余金	2,757,259	2,757,259
利益剩余金	1,007,152	1,028,881
自己株式	△11,724	△11,798
株主資本合計	4,938,987	4,960,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,403	115,823
評価・換算差額等合計	96,403	115,823
純資産合計	5,035,390	5,076,465
負債純資産合計	6,271,883	7,030,808

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
売上高	2,426,109
売上原価	1,962,829
売上総利益	463,280
販売費及び一般管理費	452,763
営業利益	10,516
営業外収益	
受取配当金	4,483
補助金収入	33,100
その他	5,722
営業外収益合計	43,305
営業外費用	
支払利息	3,376
固定資産除却損	10,396
その他	992
営業外費用合計	14,765
経常利益	39,057
税引前四半期純利益	39,057
法人税、住民税及び事業税	14,597
法人税等調整額	2,731
法人税等合計	17,329
四半期純利益	21,728

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	100,000	300,000
差引額	400,000	200,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	84,629千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,410,430	15,679	2,426,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,410,430	15,679	2,426,109
セグメント利益又は損失（△）	305,266	△20,672	284,593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主要内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,593
全社費用（注）	△274,076
四半期損益計算書の営業利益	10,516

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円80銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益（千円）	21,728
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	21,728
普通株式の期中平均株式数（株）	7,771,804

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社石井工作研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮寄 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年3月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。